

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（０８９）９１５－３３３３番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局長 近藤正純
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（０８９）９１５－３３３３番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局長 近藤正純
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島ＴＳＳビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	6,095,172	6,149,576	6,360,446	6,382,479	6,584,409
経常利益 (千円)	289,644	649,910	754,912	789,318	630,358
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	285,716	621,409	691,966	725,686	549,916
包括利益 (千円)	346,550	731,870	801,946	1,085,811	249,428
純資産額 (千円)	3,590,551	4,286,185	5,044,746	6,094,306	6,307,524
総資産額 (千円)	7,056,517	7,460,252	7,890,495	8,640,344	8,572,538
1株当たり純資産額 (円)	490,678.61	584,737.76	687,232.61	831,157.46	857,740.63
1株当たり当期純利益 (円)	39,682.75	86,306.83	96,106.39	100,789.71	76,377.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.07	56.43	62.71	69.26	72.04
自己資本利益率 (%)	8.45	16.05	15.11	13.28	9.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,124	752,084	709,890	708,100	790,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,151	164,963	416,719	262,953	230,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,697	243,414	273,026	261,083	110,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,244,755	1,588,462	1,608,607	1,792,671	2,242,355
従業員数 (人)	194	191	187	189	196

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,072,640	5,244,278	5,383,202	5,493,845	5,516,171
経常利益 (千円)	203,300	609,076	672,317	756,256	542,731
当期純利益 (千円)	234,672	588,555	649,167	722,327	512,288
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	3,390,484	4,031,665	4,724,773	5,753,724	5,909,807
総資産額 (千円)	6,540,578	6,833,332	7,134,745	7,869,611	7,756,787
1株当たり純資産額 (円)	470,900.55	559,953.52	656,218.47	799,128.38	820,806.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 -	6,000 -	5,000 -	5,000 -	5,000 -
1株当たり当期純利益 (円)	32,593.29	81,743.76	90,162.06	100,323.14	71,151.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.84	59.00	66.22	73.11	76.19
自己資本利益率 (%)	7.19	15.86	14.83	13.79	8.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.3	7.3	5.5	5.0	7.0
従業員数 (人)	118	116	114	112	115

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 第82期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当1,000円を含んでいる。

2【沿革】

昭和28年 9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了（資本金3,500万円） 本社 愛媛県松山市松前町 1 - 30
昭和28年10月 1日	A Mラジオ放送 開始
昭和33年12月 1日	アナログテレビジョン放送開始
昭和39年 3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
昭和39年 7月24日	カラーテレビジョン放送開始
昭和43年 7月15日	南海放送音響事業(株)（現 南海放送音響照明(株)）設立
昭和43年11月19日	(株)エヒメサービス（平成21年 6月 南海放送サービス(株)に商号変更）設立
昭和47年 3月24日	A Mラジオ松山送信所を現在地（松山市井門町1139）へ移転・運用開始
昭和51年10月 1日	本町会館 開業（松山市本町 1 丁目 1 - 1 ）
昭和57年 4月25日	サンパーク 開業（松山市井門町1139）
昭和57年12月24日	株式を併合（100株を 1 株に併合）
昭和60年10月 1日	南海放送音楽出版(株)（平成 6年 4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更）設立
昭和63年 9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
平成 2年 7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
平成 8年 4月 1日	A Mラジオ 7局周波数1116 k H z に統一
平成13年10月 1日	R N B コーポレーション(株)設立
平成15年 9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
平成15年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
平成17年 3月31日	本町会館の施設事業終了
平成18年 8月 7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
平成18年10月 1日	デジタルテレビジョン放送開始
平成18年11月 1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
平成20年 1月25日	旧本社（松山市道後樋又）を売却
平成23年 7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
平成26年12月 1日	A Mラジオ放送のF M補完放送開始

3【事業の内容】

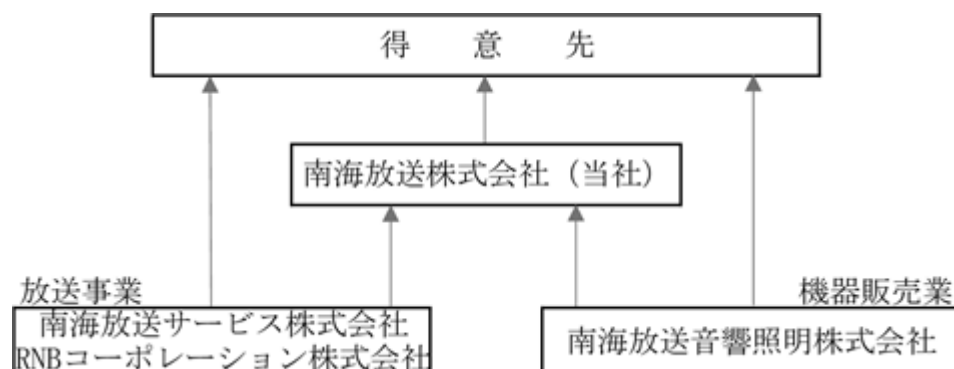
当社グループは、当社と連結子会社 3 社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社が、放送番組の企画・制作等を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 R N B コーポレーション株式会社が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明㈱	愛媛県松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名
南海放送サービス㈱	愛媛県松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション㈱	愛媛県松山市	10,000	放送番組の企画・制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任3名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3. 南海放送音響照明㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	175
機器販売業	21
合計	196

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	45.0	21.5	9,148,304

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、昭和28年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。平成28年3月31日現在の組合員数は54名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業の設備投資は増加したものの、世界経済の減速懸念を反映した株式市場の低迷など、先行きの不透明な状態が続いている。

こうした経済環境の中で、ラジオ広告は引き続き厳しい状況が続いている。一方、地上波デジタルテレビ放送は好調を維持している。

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において年間視聴率及び年度視聴率四冠を7年連続で獲得するなど高い視聴率に支えられるとともに、スポンサーニーズに応える積極的な営業展開を行いテレビ広告収入が好調だったことなどから、連結売上高は、前連結会計年度に比べ201,930千円の増収(前年同期比3.2%増)となり6,584,409千円となった。

一方、費用面において、売上増に伴う経費が増加したが、番組やイベントの経費、その他の諸経費について引き続き徹底して経費削減を行った。しかし、株式市況が好調だった前連結会計年度に比べ退職給付費用が246,972千円増加したため、営業費用は増加した。グループ全体の営業費用は、前連結会計年度に比べ380,688千円(同6.8%増)増加し6,015,792千円となった。

この結果、営業利益は568,616千円(前年同期比23.9%減)、経常利益は630,358千円(前年同期比20.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は549,916千円(前年同期比24.2%減)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、テレビ広告収入が増加した影響などで、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,626,009千円と前連結会計年度に比べ33,898千円の増収(前年同期比0.6%増)となった。費用面では、厳しい予算管理の元諸経費の削減に努めたが、退職給付費用が大幅に増加した。営業費用は前連結会計年度に比べ246,920千円多い5,137,363千円(5.0%増)となった。この結果、営業利益は490,201千円(前年同期比30.2%減)となった。

機器販売業

当セグメントは、公共工事の減少や原材料高騰など依然厳しい状況にある。しかし、当連結会計年度は医療・福祉関係や教育機関の工事を受注し、前連結会計年度に比べ168,032千円の増収(前年同期比21.3%増)で、外部顧客への売上高は958,400千円となった。営業利益は78,367千円(前年同期比77.5%増)となった。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ449,685千円(前年同期比25.1%増)増加し、2,242,355千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、790,067千円(前連結会計年度は708,100千円の獲得)となった。これは、税金等調整前当期純利益668,322千円(前連結会計年度は787,884千円)であったものの、退職給付に係る負債の増減額が34,099円の減少(前連結会計年度は300,153千円の減少)したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、230,174千円(前連結会計年度は262,953千円の使用)となった。これは有形固定資産の取得による支出が337,438千円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110,208千円(前連結会計年度は261,083千円の使用)となった。これは主に長期借入金の返済による支出が38,456千円(前連結会計年度は206,956千円)あったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

(2) 受注状況

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の状況については記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,626,009	100.6
機器販売業(千円)	958,400	121.3
合計(千円)	6,584,409	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,157,865	18.1	1,213,105	18.4
(株)電通	1,110,488	17.4	1,109,805	16.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	656,156	10.3	665,702	10.1

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

日本民間放送連盟の営業収入見通しは、平成28年度は地上波テレビ営業収入は微増程度となる見込み、またラジオ営業収入も中短波は微減になると予測されている。

当社グループにおいては、放送事業において、高視聴率を背景にスポンサーニーズに応える積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5,626,009千円（前年同期比0.6%増）となった。

放送事業のうち、テレビ番組においては、放送1,200回を超えた「もぎたてテレビ」、年度平均視聴率が過去最高になった「おかデリ」は好調を維持している。夕方ニュース「news every.」、「News Ch.4」は県民の信頼と評価を得て年度平均視聴率12%を獲得し、他局を圧倒している。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのメディアを活用した戦略的広報活動にも積極的に取り組んだ結果、7年連続して年間視聴率及び年度視聴率四冠を獲得した。ラジオでは、災害情報を早く、広く伝えるためのワイドFM（FM補完放送）の整備に取り組み、平成27年11月に川之江局、大洲局、平成28年3月に宇和島局、八幡浜局を開局した。その他、番組の海外発信、国際化にも積極的に取り組んでいる。

対処すべき課題としては、放送事業において、大きな被害が予想される南海トラフ地震などに備えるため、日本テレビ系列と連携しながらBCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する。ラジオについては、放送ネットワーク強靱化の観点から、ワイドFM局の整備促進と受信端末の普及に努める。

その上で、策定後3ヵ年目を迎える中期経営計画を推進する。計画の重点項目は以下の3点である。『飛躍』テレビ売上トップと視聴率四冠を堅持する一方、FM補完局ネットワークを計画的に整備する。『信頼』ラジオ・テレビの放送、イベントなどを通して、地域の経済・文化・スポーツの振興に寄与する一方、有事の際の情報発信力強化に努める。『創造』番組をマルチコースとグローバル化の視点で進化させるとともに、FMラジオの特性を活かした番組を開発し、増収に結びつける。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、ＣＭ枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんど全ては広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するＣＭ枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用とデジタル設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を生かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。

また、デジタル設備の更新等が順次行われるが、減価償却費負担は増加することが見込まれる。これに見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競争について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、全国的に総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競争に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、ラジオ、テレビの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではラジオ、テレビ兼営局として地元密着を一層押し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携の強化なども更に進めなければならない。

(4) 子会社について

グループ間の連携を強めることによる相乗効果を図ることやＩＴ化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が18.4%、(株)電通が16.9%、(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズが10.1%を占めている。3社で総売上高の約45.4%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用している。当連結会計年度は、前連結会計年度の株式運用好調の反動もあり、年金資産は微増にとどまり、退職給付費用は186,063千円となった。

年金資産の運用にあたっては安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において、広告市況の回復や年間視聴率及び年度視聴率四冠を引き続き獲得するなど安定した視聴率に支えられ、テレビ広告収入が好調に推移した。こうした中、当社グループの経営成績は、売上高が6,584,409千円、営業利益が568,616千円、経常利益は630,358千円、親会社株主に帰属する当期純利益は549,916千円となった。

放送事業では、積極的なテレビ営業活動によって、テレビ収入は4,771,890千円(前年同期比0.8%増)となった。一方、ラジオは県下大型イベントに絡んだ収入があり、ラジオ収入は631,441千円(同2.3%減)となった。

当連結会計年度は予算の厳正な執行管理に努めたものの、株式市況の好調だった前連結会計年度と比べ退職給付費用が増加したため、営業費用は6,015,792千円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

東日本大震災以降、定期点検で停止中の原子力発電所が再稼動しないため、電気料金の値上げが相次ぐ状況となっており、企業の生産活動への影響が懸念される。

企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起これば広告費は大きく落ち込むものと見られる。

経費面では、地上波テレビ放送完全デジタル化に伴い、回線料などは減少した。一方、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らむ可能性もある。その他、県下の総世帯視聴率の低下傾向は下げ止まりつつあるものの、収益の減少という厳しい経営環境に直面することも予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、積極的な営業展開を行うことでテレビ収入が増加する一方、諸経費の削減などに努めている。前連結会計年度に比べ営業活動の結果獲得した資金も増加している。

厳しい経営環境に対応するため、引き続き経費の削減を徹底していくとともに、テレビスポット重視の営業展開、良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進する。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、790,067千円（前連結会計年度より81,967千円の増加）のキャッシュを獲得している。これは、高視聴率を背景とした積極的な営業展開や大型の放送連動イベントの成功などにより売上高が増加し、税金等調整前当期純利益が668,322千円あったことが要因となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を引き出した番組の企画・販売に努めるとともに、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を図る。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進するとともに、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により視聴率・聴取率のアップを目指す。また、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献する。

一方、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業において、A Mラジオ放送の補完放送として川之江・大洲、宇和島・八幡浜F M中継局を開局し、災害に備えたラジオ放送網の強化を進めている。また、安定した放送活動を維持するために、テレビ番組伝送用光変換装置・伝送装置やテレビ親局のU P S電源更新など、合計で301,349千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成28年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	485,268	245,494	416,156 (3,496.10)	15,015	71,418	1,233,352	100
行道山テレビ親局 F Mラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	115,042	55,792	1,952 (1,416.96)	-	-	172,787	-
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	263,359	61,788	45,148 (25,785.94) [7,729.65]	-	80	370,376	-
F Mラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ放送	46,452	165,929	-	-	-	212,381	-
A Mラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	26,641	4,978	-	-	-	31,619	-
A Mラジオ中継局 (8カ所)	放送事業	ラジオ中継	12,637	4,093	18,436 (12,563.68)	-	10	35,176	-
支社支局 3 その他設備 4	放送事業	その他設備	37,596	930	198,622 (42,763.91)	-	20,598	257,747	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。
3. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。
4. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は52,257千円である。
6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は6,274千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	9,682	0	135,345 (822)	-	4,197	149,224	21
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	51	178	-	-	599	827	15
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	-	-	45

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ソフトウェアの合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送㈱	愛媛県内 4カ所	放送事業	F Mラジオ 放送設備	60,400	-	自己資 金及び 補助金	平成28年 9 月	平成29年 3 月	F M 補完放送

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めていない。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1:1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

昭和37年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	13	-	85	-		260	360	-
所有株式数 （株）	210	2,131	-	3,350	-	-	1,505	7,196	4
所有株式数の 割合（％）	2.92	29.61	-	46.55	-	-	20.91	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町 1 丁目12番地 1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 の 1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町 4 丁目 4 番地 1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町 2 丁目 5 番地41	300	4.17
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号	291	4.04
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町 4 丁目 4 番 2 号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番地 1	200	2.78
計	-	3,099	43.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,196	7,196	-
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,196	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は7.0%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿および端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月27日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は非上場なので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 会長		河田 正道	昭和19年 8 月 4 日生	昭和42年 4 月 南海放送(株) 入社 平成12年 3 月 " 総合企画局長 " 14年12月 " 取締役 経営戦略局長 " 16年 6 月 " 常務取締役 経営管理本部長 " 18年 6 月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 20年 6 月 " 代表取締役社長 " 23年 3 月 R N B コーポレーション(株) 取締役 " 26年 6 月 南海放送(株) 代表取締役会長 " 28年 6 月 " 取締役会長 (現在)	(注) 3	42
代表取締役 社長		田中 和彦	昭和29年 1 月18日生	昭和52年 4 月 南海放送(株) 入社 平成20年10月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " ラジオ局長 " 22年 6 月 " 取締役 メディア統括室長 " 24年 3 月 " 取締役 社長室長 " 24年 6 月 " 取締役 常務執行役員 社長室長 " 26年 6 月 " 代表取締役社長(現在) " 26年 6 月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 26年 6 月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 26年 6 月 R N B コーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	40
専務取締役		秋川 啓人	昭和29年 2 月28日生	昭和51年 4 月 南海放送(株) 入社 平成21年10月 " 社長室長 " 22年 6 月 " 取締役 報道技術局長 " 24年 6 月 " 取締役 常務執行役員 " 26年 6 月 " 取締役 専務執行役員 " 28年 6 月 " 専務取締役(現在) " R N B コーポレーション(株)代表取締役社長 (現在) " 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 南海放送音響照明(株) 取締役(現在)	(注) 3	16
専務取締役		中村 史郎	昭和27年 4 月 3 日生	昭和51年 4 月 南海放送(株) 入社 平成21年10月 " 営業局長 " 22年 6 月 " 取締役 営業局長 " 24年 6 月 " 取締役 常務執行役員 " 26年 6 月 " 取締役 専務執行役員 " 28年 6 月 " 専務取締役(現在)	(注) 3	16
取締役 常務執行役員	編成局 東京支社 営業推進担当	清水 啓介	昭和32年 4 月27日生	昭和55年 4 月 南海放送(株) 入社 平成22年 6 月 " 東京支社長 " 24年 6 月 " 取締役執行役員 東京支社長 " 28年 6 月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役 常務執行役員	報道制作局長 技術局担当	兵頭 英夫	昭和32年12月13日生	昭和55年 4 月 南海放送(株) 入社 平成22年 6 月 " 社長室長 " 24年 3 月 " 総務局長 " 24年 6 月 " 取締役執行役員 総務局長 " 27年 7 月 " 取締役執行役員 報道制作局長 " 28年 6 月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役 常務執行役員	総合企画局 ラジオ黒字化 戦略担当	大西 康司	昭和34年11月 3 日生	昭和57年 4 月 南海放送(株) 入社 " 26年 6 月 " 取締役執行役員 報道制作局長 " 27年 7 月 " 取締役執行役員 総合企画局長 " 28年 6 月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19年10月29日生	平成17年6月 伊予鉄道(株) 専務取締役 " 18年4月 " 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 27年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		野本 武男	昭和15年5月25日生	平成17年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送(株) 監査役 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役会長 " 28年3月 " 取締役相談役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		土居 英雄	昭和23年11月20日生	平成20年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		森田 浩治	昭和18年4月2日生	平成15年6月 (株)伊予銀行 代表取締役専務 " 17年6月 " 代表取締役頭取 " 22年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 24年6月 (株)伊予銀行 代表取締役会長 " 27年6月 " 取締役相談役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成23年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現在) " 24年10月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役社長(現在) " 25年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		三好 大三郎	昭和24年9月23日生	平成21年4月 愛媛県公営企業管理者 " 26年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 理事長(現在) " 26年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		本田 元広	昭和23年1月9日生	平成23年4月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 " 24年6月 " 代表取締役頭取(現在) " 27年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
監査役		松葉 藤三	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 南海放送(株) 入社 " 24年6月 " 代表取締役専務 " 26年6月 " 監査役(現在) " 26年6月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) " 26年6月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) " 26年6月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在)	(注) 4	27
監査役 (非常勤)		菅 徹	昭和35年4月28日生	平成9年5月 (株)愛媛新聞社 入社 " 28年3月 " 取締役執行役員 " 28年4月 " 取締役上席執行役員(現在) " 28年6月 南海放送(株) 監査役(現在)	(注) 5	-
計						174

- (注) 1. 取締役佐伯要、野本武男、土居英雄、森田浩治、大久保好男、三好大三郎及び本田元広は社外取締役である。
2. 監査役菅徹は社外監査役である。
3. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

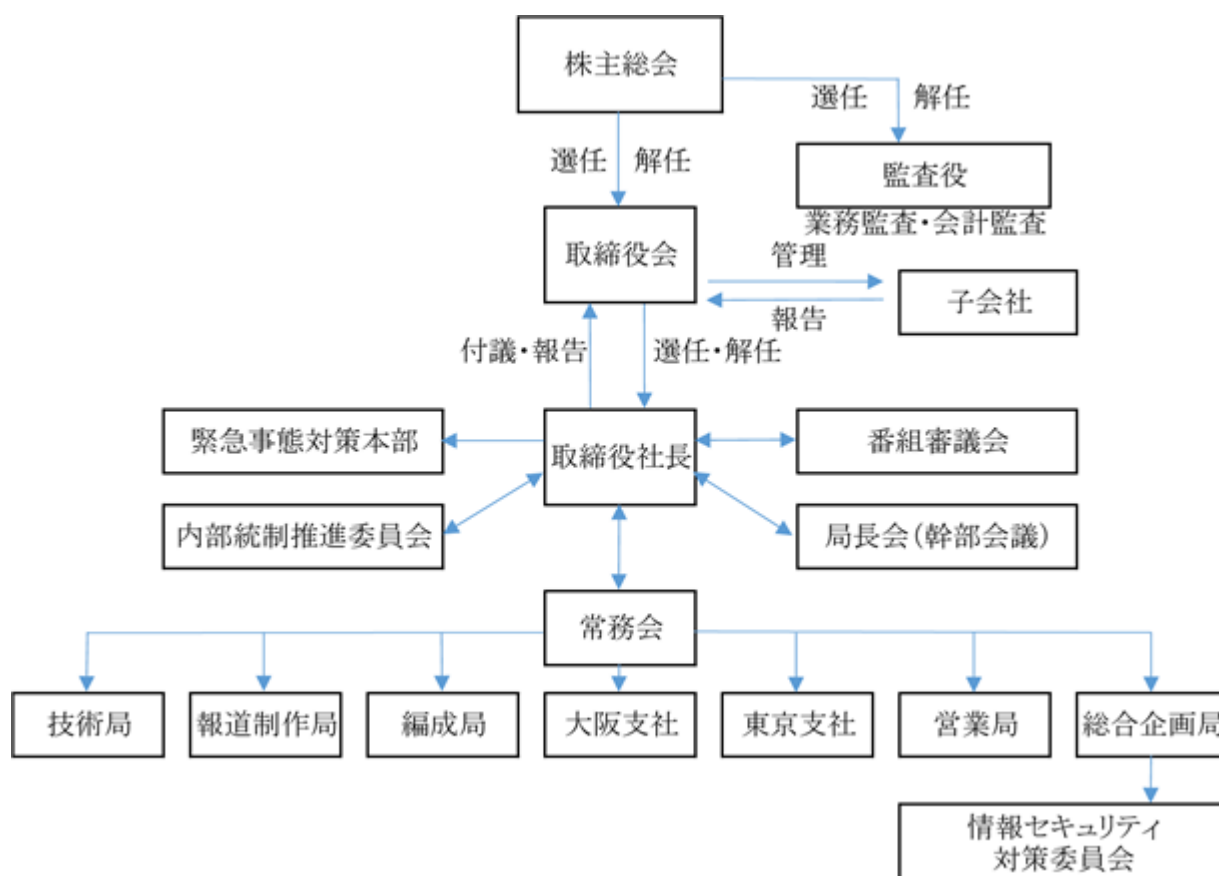
当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会議を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤役員会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標達成状況や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川合弘泰、千原徹也（継続関与年数は全員7年以内）であり有限責任監査法人トーマツに所属している。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は池田 喜志高であり、継続監査年数は25年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は7名、社外監査役は1名である。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりである。

当社の社外取締役である佐伯要氏は、伊予鉄道株式会社の代表取締役会長である。伊予鉄道株式会社は当社の発行済株式総数の4.81%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である野本武男氏、土居英雄氏は、それぞれ株式会社愛媛新聞社の取締役会長、代表取締役社長である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役社長執行役員である。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがある。

当社の社外取締役である本田元広氏は株式会社愛媛銀行の代表取締役頭取である。株式会社愛媛銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である森田浩治氏は株式会社伊予銀行の取締役相談役である。株式会社伊予銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である三好大三郎氏は、元愛媛県公営企業管理者である。愛媛県は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外監査役である菅徹氏は、株式会社愛媛新聞社の取締役である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引がある。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督および社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意をはらうよう啓発している。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員および総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料および決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

(4) 役員報酬等

イ．当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	43,740千円
社外取締役を支払った報酬	6,300千円
計	50,040千円
社内監査役を支払った報酬	6,600千円
社外監査役を支払った報酬	900千円
計	7,500千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	5,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,271,162	1 2,720,851
受取手形及び売掛金	1,626,077	1,660,484
商品及び製品	1,764	2,548
仕掛品	32,486	17,620
貯蔵品	1,246	1,748
その他	54,623	66,717
貸倒引当金	3,851	3,709
流動資産合計	3,983,508	4,466,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,019,794	2 4,050,007
減価償却累計額	2,954,760	3,053,623
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,065,034	1, 2 996,384
機械装置及び運搬具	2 6,171,920	2 6,134,797
減価償却累計額	5,649,006	5,595,819
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 522,914	1, 2 538,978
工具、器具及び備品	288,234	284,769
減価償却累計額	199,319	200,095
工具、器具及び備品（純額）	88,915	84,674
土地	1 815,161	1 815,661
リース資産	91,797	91,797
減価償却累計額	61,997	76,782
リース資産（純額）	29,800	15,015
有形固定資産合計	2,521,824	2,450,711
無形固定資産		
その他	8,141	12,186
無形固定資産合計	8,141	12,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,398	1,482,627
長期貸付金	96,902	92,112
繰延税金資産	15,788	17,420
その他	33,863	76,353
貸倒引当金	80	25,130
投資その他の資産合計	2,126,871	1,643,381
固定資産合計	4,656,836	4,106,278
資産合計	8,640,344	8,572,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 463,679	1 482,336
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 38,456	1 38,456
リース債務	15,542	11,948
未払法人税等	19,012	78,084
繰延税金負債	15	20
賞与引当金	107,853	101,039
その他	610,712	529,690
流動負債合計	1,275,267	1,241,572
固定負債		
長期借入金	1 68,920	1 30,464
リース債務	15,772	3,824
繰延税金負債	486,639	311,036
役員退職慰労引当金	40,484	55,429
退職給付に係る負債	616,393	582,294
資産除去債務	20,993	21,459
その他	21,571	18,935
固定負債合計	1,270,771	1,023,442
負債合計	2,546,039	2,265,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	4,573,857	5,087,773
株主資本合計	4,933,857	5,447,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050,477	727,959
その他の包括利益累計額合計	1,050,477	727,959
非支配株主持分	109,972	131,791
純資産合計	6,094,306	6,307,524
負債純資産合計	8,640,344	8,572,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,382,479	6,584,409
売上原価	2,960,243	3,122,528
売上総利益	3,422,236	3,461,881
販売費及び一般管理費	¹ 2,674,861	¹ 2,893,264
営業利益	747,375	568,616
営業外収益		
受取利息	2,351	2,177
受取配当金	25,471	29,102
受取賃貸料	18,090	18,654
その他	9,988	15,514
営業外収益合計	55,899	65,447
営業外費用		
支払利息	4,014	2,102
賃貸収入原価	1,562	1,462
出資金評価損	4,133	-
投資有価証券評価損	1,849	-
災害による損失	1,828	-
その他	570	142
営業外費用合計	13,956	3,706
経常利益	789,318	630,358
特別利益		
固定資産売却益	² 17,487	² 1,700
補助金収入	-	115,143
その他	-	7,547
特別利益合計	17,487	124,389
特別損失		
固定資産圧縮損	-	86,426
環境対策費	³ 18,921	-
特別損失合計	18,921	86,426
税金等調整前当期純利益	787,884	668,322
法人税、住民税及び事業税	48,760	96,310
法人税等調整額	1,161	930
法人税等合計	49,921	95,380
当期純利益	737,963	572,942
非支配株主に帰属する当期純利益	12,277	23,025
親会社株主に帰属する当期純利益	725,686	549,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	737,963	572,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,848	323,514
その他の包括利益合計	1, 2 347,848	1, 2 323,514
包括利益	1,085,811	249,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,259	227,399
非支配株主に係る包括利益	13,552	22,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	3,884,171	4,244,171	703,904	96,672	5,044,746
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		725,686	725,686			725,686
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				346,573	13,300	359,873
当期変動額合計	-	689,686	689,686	346,573	13,300	1,049,559
当期末残高	360,000	4,573,857	4,933,857	1,050,477	109,972	6,094,306

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	4,573,857	4,933,857	1,050,477	109,972	6,094,306
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		549,916	549,916			549,916
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				322,518	21,819	300,698
当期変動額合計	-	513,916	513,916	322,518	21,819	213,218
当期末残高	360,000	5,087,773	5,447,773	727,959	131,791	6,307,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,884	668,322
減価償却費	278,941	289,405
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,523	24,908
賞与引当金の増減額（は減少）	5,026	6,814
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	645	14,945
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	300,153	34,099
受取利息及び受取配当金	27,822	31,280
支払利息	4,014	2,102
補助金収入	-	115,143
固定資産売却損益（は益）	17,487	1,700
固定資産圧縮損	-	86,426
環境対策費	18,921	-
売上債権の増減額（は増加）	16,299	34,407
たな卸資産の増減額（は増加）	18,970	13,580
仕入債務の増減額（は減少）	31,029	18,657
その他の資産の増減額（は増加）	25,871	46,705
その他の負債の増減額（は減少）	81,956	41,358
その他	1,587	7,413
小計	788,275	799,427
利息及び配当金の受取額	27,822	31,280
利息の支払額	4,233	2,138
環境対策費の支払額	18,921	-
法人税等の支払額	84,842	38,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,100	790,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,992	274,496
定期預金の払戻による収入	446,488	268,492
有形固定資産の取得による支出	255,741	337,438
有形固定資産の売却による収入	21,169	1,700
無形固定資産の取得による支出	846	4,445
資産除去債務の履行による支出	6,162	-
投資有価証券の取得による支出	2,051	2,377
補助金受取による収入	-	115,143
その他	19,183	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,953	230,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	20,000
長期借入金の返済による支出	206,956	38,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,875	15,542
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	252	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,083	110,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,064	449,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,607	1,792,671
現金及び現金同等物の期末残高	1,792,671	2,242,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	500千円	(-)	500千円	(-)
建物及び構築物	659,884	(659,884千円)	619,936	(619,936千円)
機械装置及び運搬具	291,878	(291,878)	255,213	(255,213)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,401,678	(1,401,178)	1,325,065	(1,324,565)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
支払手形及び買掛金	1,327千円	(-)	1,257千円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	32,456	(32,456千円)	32,456	(32,456千円)
長期借入金	57,920	(57,920)	25,464	(25,464)
計	91,703	(90,376)	59,177	(57,920)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	27,434千円	44,658千円
機械装置及び運搬具	63,999	133,202
計	91,433	177,859

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び諸手当	633,781千円	633,947千円
賞与引当金繰入額	57,660	55,544
退職給付費用	61,173	157,782
代理店手数料	928,354	967,600
減価償却費	34,777	33,866

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,045千円	500千円
土地	8,254	1,200
その他	188	-
計	17,487	1,700

3 前連結会計年度において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壤汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告し、恒久的な汚染土壌の修復対策を実施した。これに伴う汚染土壌の全量掘削除去工事費用を環境対策費として特別損失に計上した。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462,113千円	500,148千円
組替調整額	-	-
計	462,113	500,148
税効果調整前合計	462,113	500,148
税効果額	114,265	176,635
その他の包括利益合計	347,848	323,514

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	462,113千円	500,148千円
税効果額	114,265	176,635
税効果調整後	347,848	323,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千 円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,271,162千円	2,720,851千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	478,492	478,496
現金及び現金同等物	1,792,671	2,242,355

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	12,090	6,045
1年超	6,045	-
合計	18,134	6,045

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払が実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.9%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,271,162	2,271,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,626,077	1,626,077	-
(3) 投資有価証券	1,867,076	1,867,076	-
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む） 貸倒引当金（1）	108,666 90		
	108,576	110,371	1,794
資産計	5,872,892	5,874,686	1,794
(1) 支払手形及び買掛金	463,679	463,679	-
(2) 長期借入金（1年内返済含む）	107,376	108,588	1,212
負債計	571,055	572,266	1,212

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,720,851	2,720,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,660,484	1,660,484	-
(3) 投資有価証券	1,369,006	1,369,006	-
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む）	103,901		
貸倒引当金（1）	97		
	103,804	110,196	6,392
資産計	5,854,145	5,860,537	6,392
(1) 支払手形及び買掛金	482,336	482,336	-
(2) 長期借入金（1年内返済含む）	68,920	69,438	518
負債計	551,256	551,774	518

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	113,322	113,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,258,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,626,077	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,765	39,611	34,375	22,916
合計	3,896,215	39,611	34,375	22,916

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,242,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,660,484	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,789	39,659	33,534	18,919
合計	3,914,628	39,659	33,534	18,919

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,456	38,456	30,464	-	-	-
合計	38,456	38,456	30,464	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,456	30,464	-	-	-	-
合計	38,456	30,464	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,867,076	327,278	1,539,798
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,867,076	327,278	1,539,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,867,076	327,278	1,539,798

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,368,193	328,484	1,039,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,368,193	328,484	1,039,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	813	872	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	813	872	59
合計		1,369,006	329,356	1,039,650

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びＲＮＢコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	916,546千円
退職給付費用	60,909
退職給付の支払額	34,426
制度への拠出額	204,819
退職給付に係る負債の期末残高	616,393

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,399,632千円
年金資産	1,829,342
	570,291
非積立型制度の退職給付債務	46,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,393
退職給付に係る負債	616,393
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,393

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 60,909千円

３．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,503千円である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	616,393千円
退職給付費用	186,063
退職給付の支払額	11,109
制度への拠出額	209,054
退職給付に係る負債の期末残高	582,294

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,417,415千円
年金資産	1,881,552
	535,863
非積立型制度の退職給付債務	46,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,294
退職給付に係る負債	582,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,294

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	186,063千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,389千円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	35,532千円	31,299千円
未払費用	4,303	4,420
その他	5,622	6,264
繰延税金資産小計	45,457	41,983
評価性引当額	43,251	39,442
繰延税金資産計	2,207	2,542
繰延税金負債(流動)		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	15	20
計	15	20
繰延税金負債の純額(流動)	15	20
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	200,215	181,076
減損損失	85,949	73,584
役員退職慰労引当金	13,287	17,443
投資有価証券評価損	8,220	7,811
資産除去債務否認額	8,021	7,747
繰越欠損金	272,964	149,530
その他	3,157	12,306
繰延税金資産小計	591,813	449,497
評価性引当額	573,253	430,616
繰延税金資産計	18,560	18,881
繰延税金負債との相殺	2,772	1,461
繰延税金資産の純額	15,788	17,420
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	487,150	310,515
その他	2,260	1,982
繰延税金負債計	489,410	312,497
繰延税金資産との相殺	2,772	1,461
繰延税金負債の純額(固定)	486,639	311,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.9
評価性引当額の増減	37.6	22.0
住民税均等割	0.3	0.4
法人税額控除(雇用者所得増、先端設備)	0.3	0.2
税率変更による影響	7.6	2.9
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	14.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,816千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は270千円減少し、その他有価証券評価差額金は11,086千円増加している。

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

地上波アナログアンテナの撤去費用、当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	33,888千円	20,993千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	456	466
資産除去債務の履行による減少額	13,350	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	20,993	21,459

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,592,111	790,368	6,382,479	-	6,382,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	2,244	3,569	3,569	-
計	5,593,436	792,612	6,386,048	3,569	6,382,479
セグメント利益	702,993	44,153	747,146	229	747,375
セグメント資産	8,017,317	627,928	8,645,245	4,900	8,640,344
その他の項目					
減価償却費	277,832	1,338	279,170	229	278,941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,876	-	356,876	-	356,876

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額229千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 4,900千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
640千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,626,009	958,400	6,584,409	-	6,584,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	5,103	6,658	6,658	-
計	5,627,564	963,503	6,591,067	6,658	6,584,409
セグメント利益	490,201	78,367	568,568	48	568,616
セグメント資産	7,905,431	672,078	8,577,509	4,972	8,572,538
その他の項目					
減価償却費	287,115	2,488	289,603	198	289,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,499	-	301,499	150	301,349

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額48千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 4,972千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
592千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,157,865	放送事業
(株)電通	1,110,448	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	656,156	放送事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,213,105	放送事業
(株)電通	1,109,805	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	665,702	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,157,865	売掛金	251,091

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,213,105	売掛金	269,359

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3 . 上記取引の内容は、取締役が第三者（日本テレビ放送網(株)）の代表者として行った取引である。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	831,157.46円	857,740.63円
1 株当たり当期純利益金額	100,789.71円	76,377.28円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	725,686	549,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	725,686	549,916
普通株式の期中平均株式数（株）	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,456	38,456	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,542	11,948	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,920	30,464	1.28	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,772	3,824	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	158,690	84,692	-	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,464	-	-	-
リース債務	2,852	972	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,058	2,432,430
受取手形	41,946	55,033
売掛金	1,278,875	1,332,962
商品	1,000	1,000
貯蔵品	1,246	1,748
前払費用	26,992	29,729
その他	24,168	22,851
貸倒引当金	919	1,086
流動資産合計	3,424,366	3,874,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,341	2,239,891
減価償却累計額	1,686,237	1,732,800
建物（純額）	1,270,718	1,266,091
構築物	2,160,978	2,163,444
減価償却累計額	1,262,045	1,313,540
構築物（純額）	1,234,762	1,232,905
機械及び装置	2,603,211	2,600,524
減価償却累計額	5,520,109	5,468,661
機械及び装置（純額）	1,251,910	1,253,863
車両運搬具	133,041	131,991
減価償却累計額	129,676	129,850
車両運搬具（純額）	3,365	2,142
工具、器具及び備品	257,338	260,901
減価償却累計額	174,619	180,612
工具、器具及び備品（純額）	82,718	80,288
土地	1,679,816	1,680,316
リース資産	91,797	91,797
減価償却累計額	61,997	76,782
リース資産（純額）	29,800	15,015
有形固定資産合計	2,369,641	2,301,619
無形固定資産		
商標権	95	36
ソフトウェア	2,053	6,321
その他	5,574	5,461
無形固定資産合計	7,722	11,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,930,850	1,436,739
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	96,902	92,112
長期前払費用	411	200
その他	16,381	16,301
貸倒引当金	80	86
投資その他の資産合計	2,067,882	1,568,684
固定資産合計	4,445,245	3,882,121
資産合計	7,869,611	7,756,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,183	238,706
1年内返済予定の長期借入金	1 32,456	1 32,456
リース債務	15,542	11,948
未払金	224,432	167,432
未払費用	258,937	269,416
未払法人税等	17,172	56,155
前受金	8,995	9,769
預り金	15,348	17,003
前受収益	2,636	2,636
賞与引当金	99,530	93,260
その他	82,932	38,531
流動負債合計	962,164	937,312
固定負債		
長期借入金	1 57,920	1 25,464
退職給付引当金	525,365	490,820
役員退職慰労引当金	29,055	41,300
リース債務	15,772	3,824
繰延税金負債	481,640	306,460
資産除去債務	20,993	21,459
その他	22,977	20,341
固定負債合計	1,153,723	909,668
負債合計	2,115,886	1,846,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,765,949	1,742,237
利益剰余金合計	4,355,949	4,832,237
株主資本合計	4,715,949	5,192,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037,775	717,570
評価・換算差額等合計	1,037,775	717,570
純資産合計	5,753,724	5,909,807
負債純資産合計	7,869,611	7,756,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,732,923	4,771,890
ラジオ収入	646,496	631,442
文化事業収入	114,425	112,839
売上高合計	5,493,845	5,516,171
売上原価		
放送費	5 1,588,669	5 1,619,759
技術費	6 523,760	6 547,945
文化事業催事費	7 102,531	7 107,235
売上原価合計	2,214,960	2,274,938
売上総利益	3,278,885	3,241,233
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,982,033	1 1,981,496
一般管理費	2 586,352	2 782,401
販売費及び一般管理費合計	2,568,385	2,763,898
営業利益	710,500	477,335
営業外収益		
受取利息	2,322	2,132
受取配当金	26,130	29,589
受取賃貸料	22,546	23,317
雑収入	7,573	13,701
営業外収益合計	58,570	68,739
営業外費用		
支払利息	2,646	1,060
賃貸収入原価	2,279	2,146
出資金評価損	4,133	-
投資有価証券評価損	1,849	-
災害による損失	1,828	-
雑損失	79	138
営業外費用合計	12,814	3,343
経常利益	756,256	542,731
特別利益		
固定資産売却益	3 17,487	3 1,700
補助金収入	-	115,143
その他	-	7,547
特別利益合計	17,487	124,389
特別損失		
固定資産圧縮損	-	86,426
環境対策費	4 18,921	-
特別損失合計	18,921	86,426
税引前当期純利益	754,823	580,695
法人税、住民税及び事業税	32,939	68,685
法人税等調整額	443	279
法人税等合計	32,496	68,407
当期純利益	722,327	512,288

【売上原価明細書】

(放送費)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	542,467	34.1	540,109	33.4
労務費		538,530	33.9	567,390	35.0
経費		507,671	32.0	512,260	31.6
売上原価		1,588,669	100.0	1,619,759	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	材料費の主な内訳		1	材料費の主な内訳	
	購入番組費	476,104千円		購入番組費	474,603千円
2	労務費の主な内訳		2	労務費の主な内訳	
	給料手当	329,073千円		給料手当	322,554千円
	賞与引当金繰入額	33,150千円		賞与引当金繰入額	32,780千円
	退職給付費用	7,300千円		退職給付費用	33,515千円
3	経費の主な内訳		3	経費の主な内訳	
	公録中継費	165,143千円		公録中継費	171,776千円
	マイクロ使用料	120,641千円		マイクロ使用料	120,269千円
	減価償却費	29,222千円		減価償却費	24,805千円

(技術費)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	54,269	10.4	51,451	9.4
労務費		186,634	35.6	119,798	34.6
経費		282,857	54.0	306,671	56.0
売上原価		523,760	100.0	547,945	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	材料費の主な内訳		1	材料費の主な内訳	
	機器保守費	54,269千円		機器保守費	51,451千円
2	労務費の主な内訳		2	労務費の主な内訳	
	給料手当	123,150千円		給料手当	118,388千円
	賞与引当金繰入額	12,310千円		賞与引当金繰入額	10,690千円
	退職給付費用	2,819千円		退職給付費用	12,558千円
3	経費の主な内訳		3	経費の主な内訳	
	減価償却費	213,767千円		減価償却費	228,938千円

(文化事業催事費)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7	102,531	100.0	107,235	100.0
売上原価		102,531	100.0	107,235	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,079,622	3,669,622	4,029,622
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				722,327	722,327	722,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	686,327	686,327	686,327
当期末残高	360,000	90,000	1,500,000	2,765,949	4,355,949	4,715,949

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	695,151	4,724,773
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		722,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,625	342,625
当期変動額合計	342,625	1,028,951
当期末残高	1,037,775	5,753,724

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,765,949	4,355,949	4,715,949
当期変動額						
別途積立金の積立			1,500,000	1,500,000	-	-
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				512,288	512,288	512,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,500,000	1,023,712	476,288	476,288
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	1,742,237	4,832,237	5,192,237

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,037,775	5,753,724
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		36,000
当期純利益		512,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,205	320,205
当期変動額合計	320,205	156,082
当期末残高	717,570	5,909,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	576,128千円	(576,128千円)	545,890千円	(545,890千円)
構築物	84,202	(84,202)	74,392	(74,392)
機械及び装置	292,018	(292,018)	255,418	(255,418)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,401,763	(1,401,763)	1,325,115	(1,325,115)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	32,456千円	(32,456千円)	32,456千円	(32,456千円)
長期借入金	57,920	(57,920)	25,464	(25,464)
計	90,376	(90,376)	57,920	(57,920)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	17,798千円	21,588千円
構築物	9,636	23,069
機械及び装置	63,999	133,201
計	91,433	177,859

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	407,916千円	405,588千円
賞与引当金繰入額	40,490	36,870
退職給付費用	8,137	36,726
代理店手数料	936,567	969,099
減価償却費	11,414	11,261

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	131,248千円	122,476千円
賞与引当金繰入額	13,580	12,920
役員退職慰労引当金繰入額	7,886	12,751
退職給付費用	81,110	118,185
減価償却費	21,289	19,929

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	9,045千円	- 千円
工具、器具及び備品	174	-
土地	8,254	1,200
その他	14	500
計	17,487	1,700

4 環境対策費

前事業年度において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告し、恒久的な汚染土壌の修復対策を実施した。これに伴う汚染土壌の全量掘削除去工事費用を環境対策費として特別損失に計上した。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,646千円	28,631千円
未払事業税	1,446	1,741
未払事業所税	2,909	2,711
未払社会保険料	4,303	4,129
退職給付引当金	168,642	149,700
役員退職慰労引当金	9,327	12,597
減損損失	91,753	79,646
資産除去債務	8,021	7,747
繰越欠損金	272,964	149,530
その他	3,465	4,093
繰延税金資産小計	595,477	440,526
評価性引当額	595,477	440,526
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	479,380	304,478
その他	2,260	1,982
繰延税金負債合計	481,640	306,460
繰延税金負債の純額	481,640	306,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
法人税額控除(雇用者所得割、先端設備)	-	0.2
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	40.2	26.7
税率変更による影響	7.9	3.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	11.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り)に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.7%、平成29年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は11,085千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は104千円減少し、その他有価証券評価差額金は10,981千円増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	530,028
		日本テレビホールディングス（株）	180,920	335,968
		(株)愛媛銀行	489,720	114,105
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	98,527
		四国電力(株）	34,830	52,558
		(株)電通	8,200	46,330
		三浦工業(株)	20,412	42,886
		(株)フジ	16,082	37,261
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	5,462	17,129
		(株)WOWOW	6,800	16,232
		象印マホービン(株)	7,000	12,544
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		松山総合開発(株)	200	10,000
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	8,057
		イオンモール(株)	4,224	7,041
		松山空港ビル(株）	625	6,250
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		(株)バップ	10,000	5,000
		セーラー広告(株)	14,000	3,640
		その他（8銘柄）	77,129	11,660
計			1,760,063	1,436,739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,393,415	9,267	3,791	2,398,891	1,732,800	46,563	666,091
構築物	1,609,708	38,170	13,433	1,634,444	1,313,540	51,494	320,905
機械及び装置	6,039,211	244,516	278,202	6,005,524	5,468,661	157,431	536,863
車輛運搬具	133,041	-	1,050	131,991	129,850	1,216	2,142
工具、器具及び備品	257,338	3,563	-	260,901	180,612	5,993	80,288
土地	679,816	500	0	680,316	-	-	680,316
リース資産	91,797	-	-	91,797	76,782	14,785	15,015
有形固定資産計	11,204,325	296,016	296,477	11,203,864	8,902,246	277,482	2,301,619
無形固定資産							
商標権	-	-	-	976	940	60	36
ソフトウェア	-	-	-	81,623	75,302	1,058	6,321
リース資産	-	-	-	33,523	33,523	-	-
その他	-	-	-	45,110	39,650	112	5,461
無形固定資産計	-	-	-	161,232	149,414	1,230	11,818
長期前払費用	5,565	-	-	5,565	5,365	212	200

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

建物	増加額(千円)	本社トイレ工事	5,500
構築物	増加額(千円)	川之江FM局空中線	7,520
		大洲FM局空中線	8,650
		宇和島FM局空中線	12,500
		八幡浜FM局空中線	9,500
機械及び装置	増加額(千円)	川之江FM局設備	54,000
		大洲FM局設備	38,000
		宇和島FM局設備	33,000
		八幡浜FM局設備	33,000
		番組伝送用光変換装置	21,500
		A帯ワイヤレスマイク設備	26,889
	減少額(千円)	D2VTRシステム	80,720
		STL・TSL装置・放送機等	115,570

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,589千円、構築物23,069千円、機械及び装置133,200千円である。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,172	-	1,000	1,172
賞与引当金	99,530	93,260	99,530	-	93,260
役員退職慰労引当金	29,055	12,751	506	-	41,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・ 5 株券・ 10株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号 本社 総合企画局 なし なし 無料 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	愛媛新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

（注 1）端株原簿.....端株原簿を作成する

端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

（注 2）平成28年 6 月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載のURLは次のとおりである。

<http://www.rnb.co.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月26日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第85期中）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年12月24日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 千 原 徹 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 千 原 徹 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。